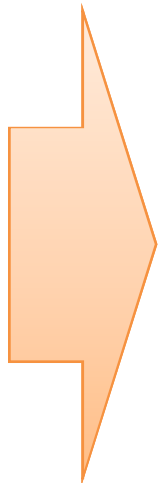


### 現状

ひとり親が家庭や仕事上の理由により転居することを希望する場合に、新たな居住地の候補となる地域の情報を入手しやすくすることが必要。



～「移住・交流情報ガーデン」  
「全国移住ナビ」を活用した移住相談～  
▶ 子育て・生活環境等の移住関連情報

～移住を促進する自治体への支援～  
▶ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)(27年度)

### 浜田市「シングルペアレント介護人材育成事業」 (平成27年度)

ひとり親家庭が、浜田市外から移住し、浜田市内の介護保険サービス事業所で就労研修を行う場合に以下の支援を行う。(支援期間は1年間)

- ・月額15万円を研修体験費用として支給
- ・月額3万円を養育費として支給
- ・中古自動車の無償提供
- ・1年間の研修終了時に、奨励金100万円を支給 等

### 平成26年度はたらく母子家庭・父子家庭 応援企業表彰 受賞企業

リバー・ゼメックス株式会社(長野県岡谷市)

- ・全従業員(60名)中、母子家庭の母の割合 20.0%
- ・全女性従業員(47名)中、母子家庭の母の割合 25.5%
- ・母子家庭の母の平均勤続年数 6年6ヶ月

新たな生活場所  
を希望

### 対応

支援情報ポータルサイト(子供の未来応援国民運動ホームページ)において、各自治体におけるひとり親家庭支援施策やイターン・Uターンの取組について情報提供するとともに、ひとり親家庭を応援する企業の情報を掲載する。

「移住・交流情報ガーデン」や「全国移住ナビ」を活用し、子育て・生活環境等の移住関連情報の提供を行う。

ひとり親家庭の移住を促進する自治体に対して、地方創生に関する「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)(27年度)」、「新型交付金(28年度)」の活用を促すことにより、ひとり親家庭のニーズに沿った移住促進策を実施できるよう支援する。

### 概要

離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る。

緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）事業として平成21年10月から行われていた住宅支援給付事業（平成26年度末までの事業）を生活困窮者自立支援法における福祉事務所設置自治体の必須事業として制度化。（国庫負担3 / 4）

### 住居確保給付金の概要

#### ➤ 支給対象者

- 申請日において65歳未満であって、離職等後2年以内の者
- 離職等の前に世帯の生計を主として維持していたこと
- ハローワークに求職の申し込みをしていること
- 国の雇用施策による給付等を受けていないこと

#### ➤ 支給要件

- ①収入要件：申請月の世帯収入合計額が、基準額（市町村民税均等割が非課税となる収入額の1/12）＋家賃額以下であること。家賃額は、住宅扶助特別基準額が上限。  
（東京都1級地の場合）単身世帯：13.8万円、2人世帯：19.4万円、3人世帯：24.1万円
- ②資産要件：申請時の世帯の預貯金合計額が、基準額×6（ただし100万円を超えない額）以下であること。  
（東京都1級地の場合）単身世帯：50.4万円、2人世帯：78万円、3人世帯：100万円
- ③就職活動要件：ハローワークでの月2回以上の職業相談、自治体での月4回以上の面接支援等

#### ➤ 支給額

賃貸住宅の家賃額（上限額は住宅扶助特別基準額）（東京都1級地の場合 単身世帯：53,700円、2人世帯：64,000円）

#### ➤ 支給期間 原則3か月間（就職活動を誠実にしている場合は3か月延長可能（最長9か月まで））

### 期待される効果

有期の代理納付という仕組みの中で生活保護に至る前の段階のセーフティネットとして、効果を発揮。自立相談支援事業や就労準備支援事業との組み合わせにより更なる効果を目指す。

# 「子供の未来応援国民運動」の推進

## 趣旨・目的

いわゆる貧困の連鎖によって、子供たちの将来が閉ざされることは決してあってはならず、子供たちと我が国の未来をより一層輝かしいものとするため、国民の力を結集して全ての子供たちが夢と希望をもって成長していける社会の実現を目指す。

平成27年4月2日 総理及び関係各大臣をはじめ、官公民、様々な立場の方々が一堂に会した「発起人集会」を開催し、趣意書を採択。

## 国民運動事業の展開

### 支援情報の一元的な集約・提供

- ・各種支援情報の総合的なポータルサイトの整備

### 支援活動と支援ニーズのマッチング事業

- ・企業・団体が行っている支援活動と地域における様々な支援ニーズとをマッチング

### 地域における交流・連携事業の展開

- ・地域の実情を踏まえた関係者の顔の見える交流・連携の推進

### 民間資金による基金創設

### 国民運動の推進主体となる事務局の設置

- ・内閣府、文部科学省、厚生労働省及び日本財団を中心に設置



# 「支援情報ポータルサイト (子供の未来応援国民運動HP)」の開設

社会全体で応援

## 概要

ひとり親家庭に対する支援施策を含め、国、都道府県、市町村等が行う子供の貧困対策（支援情報）を一元的に集約した上で、支援の種類等によって検索できる総合的な支援情報ポータルサイトを整備し、支援者及び当事者へ情報提供を図る。

## 検索のイメージ

教育の支援  
生活の支援  
親の就労支援  
その他

支援の種別から検索

又は

勉強に関すること  
仕事に関すること  
友達や趣味 居場所など  
その他

悩みごと(60種類)から検索



## 詳細検索

対象(属性)で検索  
(生活保護世帯、ひとり親世帯、社会的養護施設入所者等)

支援を受ける地域で検索  
(都道府県名を選択、市区町村名を入力)

支援を提供する組織で検索  
(中央省庁、都道府県庁、市区町村)

フリーワードで検索

検索を実行

支援情報(施策名、担当窓口、連絡先)が表示される ⇒ 更に詳細な情報も表示可能

国、都道府県、政令市の支援情報は開設時(平成27年10月)から掲載(市区町村の支援情報も平成28年4月から掲載)。なお、民間団体等の支援情報は順次追加を図り、それぞれ情報量を充実させる。

# 「支援活動と支援ニーズとのマッチングサイト (子供の未来応援国民運動HP)」の開設

社会全体で応援

## 概要

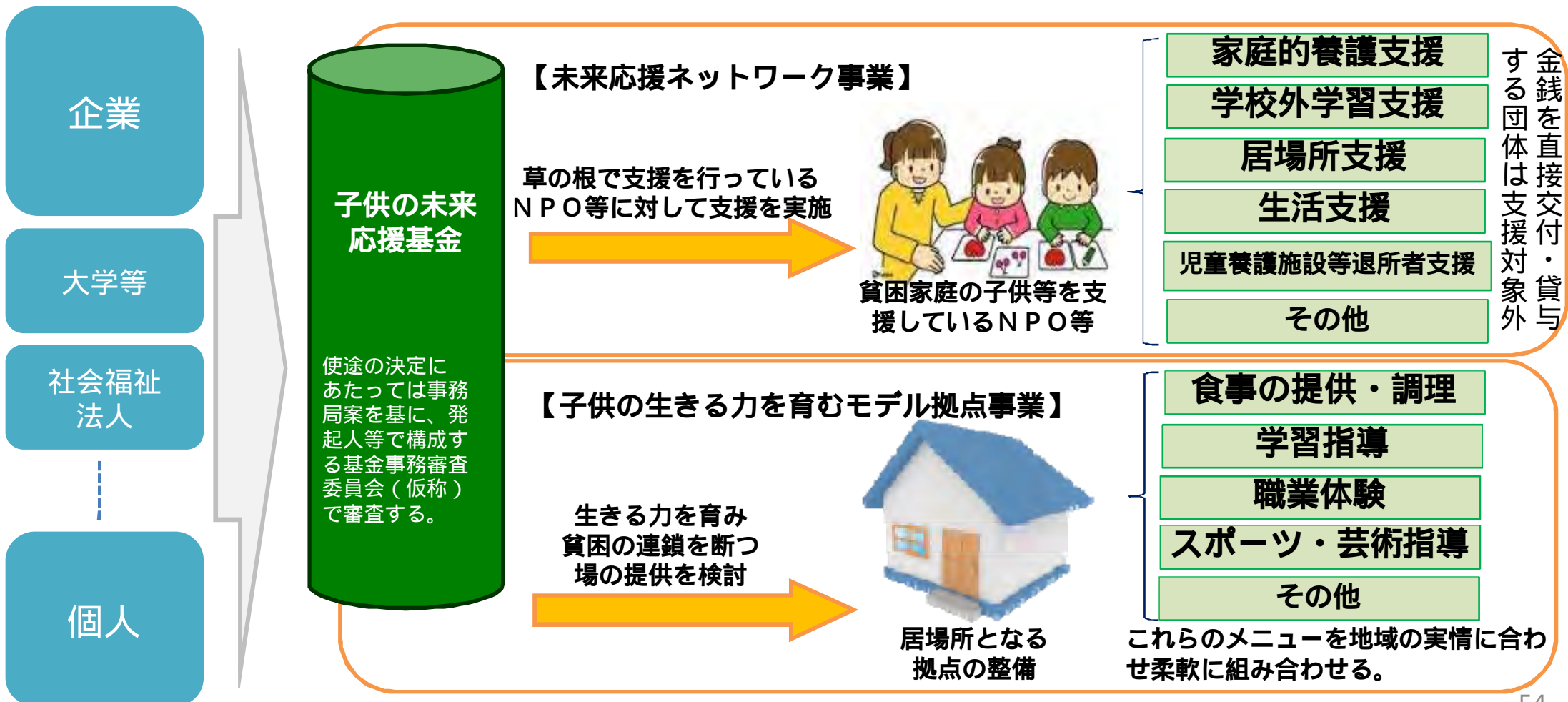
CSR活動を行う企業等の支援リソースと、NPO等が抱えているニーズの双方を掲載し、相互に検索できるようにすることで、マッチングさせる仕組みを構築する。



# 民間資金による「子供の未来応援基金」の創設 社会全体で応援

## 概要

子供の貧困の放置は、子供たちの将来が閉ざされてしまうだけでなく、社会的損失につながるとの考えを前提に、子供の貧困対策を「慈善事業」にとどまらず、「未来への投資」と位置づけ、寄付金をはじめとする企業や個人等からの提供リソースを「子供の未来応援基金」として結集し、「未来応援ネットワーク」事業等を実施する。



# 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業 (地域子供の未来応援交付金)

社会全体で応援

## 概要

「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」を効果あるものとするため、各地方自治体において、子供の発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぐ」地域ネットワークの形成を支援するため、「地域子供の未来応援交付金」を創設する。

## 事業の具体的内容

- (1) 各自治体における、貧困の状況にある子供や家庭の実態把握と支援ニーズの調査・分析、支援のために整備すべき地域の資源の把握、具体的・定量的な支援体制の整備計画の策定を支援する。
- (2) 当該計画に従った体制整備のため、上記「3つのつなぎ」を実現することができる人材（コーディネーター）を発掘し、関係者間の実のある協力関係を構築することを、上記の支援と併せ、実施する。
- (3) 上記のいずれも実施した自治体が、国民運動の展開に合わせ、「子供の未来応援基金」とも連動し、県民・市民運動を展開して協力体制を形成しつつ、地域の資源を活かした先行的なモデル事業を実施する場合に、これを支援する。